

## 【資料】 最近の関西万博、IR・カジノをめぐる報道 2023.7.14.

### ●IR事業者との協定の解除期限を7月から9月末に延長 開業時期後ろ倒しか

読売テレビニュース 2023.07.14 20:14



大阪府と大阪市は、14日、大阪でのカジノを含む統合型リゾート＝IRについて、事業者との基本協定の解除期限を9月末日まで延長したことを発表しました。国による整備計画の認定が遅れたことによるもので、開業時期も後ろ倒しになることが想定されます。

大阪府と大阪市は、去年2月、大阪でのカジノを含む統合型リゾート＝IRについて、事業者の共同体である「大阪IR株式会社」と基本協定を締結しました。

この協定は、国による整備計画の認可が下りた際には、事業者である大阪IRが運営を担うことや、行政と事業者のそれぞれが持つべき責任などを確認するもので、国の認可から90日以内であれば解除できるものと定められていました。

ことし4月、府市の想定よりおよそ半年遅れて国の認可が下り、基本協定の解除期限が7月13日に設定されました。この間、府市と事業者の間で、具体的な建設計画や開業時期などを定める「実施協定」の締結に向け、協議が進められてきましたが、府市は13日までに合意に至らなかったため、13日付けで解除期限を9月末日まで延長し、実施協定の早期締結を目指すとして、14日、発表しました。

府は、13日までに合意できなかった理由について、「国の認可の遅れにより、主に建設工事のスケジュールや開業時期の協議に時間を要している」などと説明しました。現在の協議内容では、協定解除の可能性は極めて低いということです。

大阪でのIRをめぐるのは、整備計画の認可の際に国から示された「地盤沈下対策」や「地域との良好な関係構築」などの条件を満たせるよう調整を進める必要があるほか、事業者のひとつ「MGMリゾート・インターナショナル」のCEOはすでに、開業時期が2029年の秋から冬ごろの予定から、2030年上半期ごろにずれ込むという見通しを示しています。

### ●大阪IR、開業時期を再調整へ「前向きな協議続ける」 事業者の撤退通知期限を延長

産経新聞 7/14(金) 18:16 配信

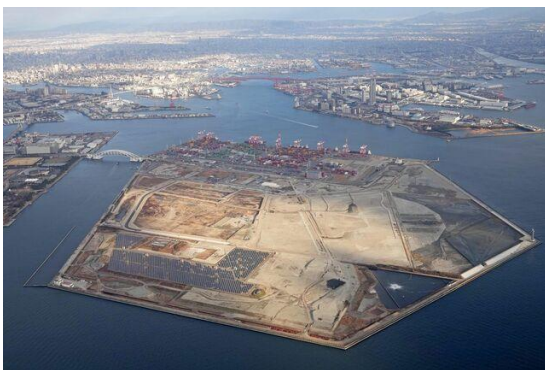
カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の開業へ準備を進める大阪府と大阪市は14日、事業者側がIR事業からの撤退を通知する期限を今月13日から9月末に延長したと発表した。府市が作成した区域整備計画は4月14日に政府に認定されたが、当初見込んでいた昨年秋ごろから半年以上ずれ込み、事業の工程や開業時期の再調整を行う必要が出たためという。

事業者は米カジノ大手MGMリゾート・インターナショナル日本法人とオリックスを中核株主とする「大阪IR株式会社」。府市でつくるIR推進局によると同社との間では、今月13日に期限延長の覚書を締結した。開業までの手続きを決める実施協定を9月末までに締結すべく「前向きな協議を続けている」という。

府市と同社は令和4年2月に基本協定書を締結。政府の認定から30日後を判断基準日とし、そこから60日以内を事業者が撤退を通知する期限としていた。府市と事業者が合意した場合は期限を延長できるとしている。

### ●大阪IR、開業時期を再調整へ「前向きな協議続ける」 事業者の撤退通知期限を延長

産経新聞 7/14(金) 18:16 配信



カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の予定地になっている夢洲＝大阪市此花区（本社へりから）

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の開業へ準備を進める大阪府と大阪市は14日、事業者側がIR事業からの撤退を通知する期限を今月13日から9月末に延長したと発表した。府市が作成した区域整備計画は4月14日に政府に認定されたが、当初見込んでいた昨年秋ごろから半年以上ずれ込み、事業の工程や開業時期の再調整を行う必要が出たためという。事業者は米カジノ大手MGMリゾート・インターナショナル日本法人とオリックスを中核株主とする「大阪IR株式会社」。府市でつくるIR推進局によると同社との間では、今月13日に期限延長の覚書を締結した。開業までの手続きを決める実施協定を9月末までに締結すべく「前向きな協議を続けている」という。府市と同社は令和4年2月に基本協定書を締結。政府の認定から30日後を判断基準日とし、そこから60日以内を事業者が撤退を通知する期限としていた。府市と事業者が合意した場合は期限を延長できるとしている。

## ●大阪 IR 開発が「真の意味で」決定した模様 木曾崇国際カジノ研究所・所長 7/12(水) 18:07

以下、GGR Asia からの転載 Japan big enough for reasonable return: MGM's Bowers

日本はリターンを得るに十分な規模がある:MGM のバウアーズ氏

<https://www.ggrasia.com/japan-big-enough-for-reasonable-return-mgms-bowers/>

カジノ運営会社 MGM リゾート・インターナショナルのグローバル・デベロップメント・プレジデントであるエド・バウアーズ氏は、大阪でのカジノリゾート開発について日本政府から認定を受けた後、同社が新たなマイルストーンに到達したと語った。カジノ専門メディアの GGR が、MGM 社による「MGM 社が新たなマイルストーンに到達した」とする大阪 IR に関するコメントを報じたニュースです。

国が大阪の IR 整備区域に認定を行った今年 4 月に専門解説を行った通り、実は国が区域認定を行った後、約3か月間、開発を担当する民間事業者側には基本協定の解除権が認められており、その時点では大阪で IR 開発が「確定した」とはまだ言えない状況でありました。(※以下解説動画へのリンク)実は今週は、その民間事業者側の保持する基本協定の解除期限が切れるまさにその週。このタイミングでの MGM 社による「新たなマイルストーンに到達した」との発表は、即ち大阪 IR 開発に関して基本的な部分での合意が大阪府市と為され、次なる合意(実施協定)締結に向けてのより具体的な協議へと段階が進んだということを現しています。即ち、本日をもって「大阪 IR の開発が『真の意味で』決定した」という表現をして差し支えないのかな、と。協定破棄期限のギリギリでの合意となりましたが、我が国での IR 開発が(ほぼ)決定したということで、業界専門家の一人として関係の方々に対して、この場を借りてお喜びを申し上げたいと思います。

記事に関する報告 木曾崇 国際カジノ研究所・所長…日本で数少ないカジノの専門研究者。ネバダ大学ラスベガス校ホテル経営学部卒(カジノ経営学専攻)。米国大手カジノ事業者グループでの内部監査職を経て、帰国。2004 年、エンタテインメントビジネス総合研究所へ入社し、翌 2005 年には早稲田大学アミューズメント総合研究所へ一部出向。2011 年に国際カジノ研究所を設立し、所長へ就任。9 月 26 日に新刊「日本版カジノのすべて」を発売。

## ●大阪 IR の認定取り消しを請求 運営側に「資金洗浄疑い」共同通信 7/13(木) 16:42 配信



大阪府と大阪市の統合型リゾート施設のイメージ (MGM リゾート・インターナショナル、オリックス提供)

カジノを中心とする統合型リゾート施設(IR)を大阪府に整備する計画を巡り、公益社団法人「ギャンブル依存症問題を考える会」が 13 日、計画を認定した国に対し、行政不服審査法に基づき、認定の取り消しと執行停止を求めた。

IR 運営に関わる予定の米カジノ大手 MGM リゾート・インターナショナルに「マネーロンダリング(資金洗浄)の疑いがある」と主張している。

MGM の日本法人はホームページで声明を発表し「一部団体による主張は事実無根であり、全く容認できない」と反論した。

## ●大阪IR認定で不服申し立て 事業者の収益に疑義 民間団体 時事通信 7/13(木) 12:35 配信

大阪府と大阪府によるカジノを含む統合型リゾート(IR)整備計画を巡り、民間団体「ギャンブル依存症問題を考える会」は 13 日、観光庁に対して不服を申し立てる審査請求を行った。IR 事業者である米 MGM リゾート・インターナショナルがオンラインカジノによる犯罪収益を取り込んでいる可能性があるとして、計画の認定を取り消すべきだと訴えている。考える会は同日、東京都内で記者会見し、田中紀子代表は「(依存症で)被害者も出ている。お金の流れを明らかにしてほしい」と述べた。

### <関連 赤旗関西記者>

MGM 者は 22 年9月、日本人対象に違法なオンラインカジノを運営していたレオベガス社を買収。犯罪収益を取り込んでおり、IR 整備法に定める主要株主に不適格と指摘。買収時点でレオ社は2000万ドル(約28億円)超の営業利益をあげ、多くは規制の弱い日本人が対象とみられるとしています。

大阪府の吉村知事は記者団に対し、「MGM はこれまで認定に関して違法となることはしていない。国において適切に判断される」と述べました。



## ●和歌山IR誘致「リスク高い」知事が慎重姿勢、前知事は推進

共同通信 7/12(水) 17:14 配信

和歌山県の岸本周平知事は 12 日、大阪府で開かれた関西プレスクラブの会合で講演し、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致について「県民が決めることだが、ビジネスとしてリスクは高い」と述べ、慎重な姿勢を示した。

IR を巡っては仁坂吉伸前知事が誘致を目指したが、昨年 4 月、事業内容をまとめた区域整備計画を承認する議案が県議会で否決された経緯がある。岸本氏は、中国政府による国外のカジノがある都市への渡航規制で、中国人観光客の呼び込みが難しくなったと指摘。「大阪で開業予定の IR がどれだけ集客できるか見守りたい」と語った。

## ●吉村知事が危機感示す 大阪・関西万博の海外パビリオンいまだ建築申請ゼロ

TVO テレビ大阪 7/12(水) 20:00 配信

大阪・関西万博に向け企業パビリオンなどの建設開始が報じられる中、懸念もささやかれ始めています。

【吉村知事】「このままだと非常に遅れが生じる懸念が少し前からありましたので、国・博覧会協会、みなが連携して協力しながら、開催国に対してサポートや働き掛けをして期間内にそれぞれのパビリオンが完成するように進めていきたい」

もうひとつの魅力が世界 50 カ国が参加する国ごとのパビリオンです。大阪・関西万博ではそれぞれの国で設計した計画を夢洲を管理する大阪市に申請し、市の建築基準に従い審査を受けますが、12 日までに申請した国は「ゼロ」。万博の運営主体である日本国際博覧会協会の当初の計画では、2023 年春には既に工事に入っているとされる段階です。

【万博協会 十倉会長】「何があっても間に合わすということです。実現できるように全力を尽くして行きたい」

## ●参加国パビリオン建設を代行 遅れ指摘で方針 万博協会 時事通信 7/13(木) 19:10 配信

2025 年大阪・関西万博を運営する日本国際博覧会協会(万博協会)は 13 日、参加国のパビリオン整備が遅れているとの指摘を踏まえ、協会が建設を代行する用意があると明らかにした。こうした方針は既に関係国に伝達しているという。参加国が自前で建設するタイプのパビリオンは、約 50 カ国・地域が出展を見込む。協会は 7 日、出展を予定する国に対してオンライン説明会を開催。建設予算の拡充やデザイン簡素化の検討を求めた上で、建設代行の可能性に言及した。

## ●海外パビリオン遅れ、大手ゼネコン「いくらお金もらっても出来ない」…万博協会は道筋示せず

7/14(金) 7:23 配信 読売新聞オンライン

2025 年大阪・関西万博に出展する海外パビリオンの建設準備が遅れている問題を受け、万博を運営する日本国際博覧会協会(万博協会)が初めて開いた 13 日の記者会見。石毛博行事務総長は年末までに着工すれば開幕には間に合うとの認識を示したものの、具体的な道筋は示せず、万博協会の対応の鈍さが浮き彫りになった。

「あらゆる機会を使って、準備を急ぐように口を酸っぱくして申し上げてきたが、参加国は動きづらかったのではないかと」石毛氏は、準備が遅れている理由について、ドバイ万博の影響を挙げた。

ドバイ万博は当初、2020 年 10 月 20 日～21 年 4 月 10 日の予定だったが、コロナ禍の影響で 21 年 10 月 1 日～22 年 3 月 31 日に延期された。石毛氏は「万博と万博の間は通常 4 年半設けられているが、元々暑さ対策で半年遅れの日程で計画されていた上、1 年延期されたことが響いた」と説明した。

また、ドバイ万博では、会期の終了後も使用する建物があったが、大阪・関西万博では終了後に撤去する仮設の建物を建てることになっており、「参加国の中には、準備が短い時間で済むと思っていた関係者がいたのかもしれない」とも述べた。

現在、万博協会は準備が遅れている参加国・地域に対し、デザインの簡素化や予算の増額を提案しているが、石毛氏は「そういう案を出さないといけなくなったのは残念」との認識を示した。その上で「参加国がどのようなパビリオンにするのか納得してもらいながら、線を引いて決めていく必要がある。しっかり支援していきたい」と述べた。

一方、国内の建設事業者に対しては、大阪で久しぶりに開かれる万博であることを踏まえ「チャンスと捉えて、積極的に参加してもらいたい」と呼びかけた。ただ、大手ゼネコンの幹部は「もはやいくらお金をもらっても出来ないことは出来ない」と話す。来年 4 月には、労働基準法の改正で建設業の時間外労働規制が強化される。石毛氏は「建設事業者の環境がもっといいものになるようにしていきたい」と述べたが、具体案は示さず、建設業界が抱える危機意識とは大きな隔たりを見せた。

## ●社説:大阪・関西万博 延期も視野に計画見直しを 京都新聞 7/15(土) 16:01 配信

2025 年大阪・関西万博を巡り、会場準備の遅れなどの問題が次々と浮上している。隣の京都・滋賀を含めて国民の関心も高まっているとは言えず、半世紀前の大阪万博の熱気には遠く及ばない。同年 4 月の開幕まで 2 年を切ったが、間に合わせようと無理を強ければ、さらにひずみを広げかねない。万博で国威高揚を図る時代ではない。延期も視野に、計画を見直すべきではないか。

象徴的なのが、海外の約 50 カ国・地域が自前で建設するパビリオンだろう。趣向を凝らした展示の舞台として万博を彩る予定だが、現時点で大阪市への許可申請は 1 件もない。受注側の国内ゼネコン各社との工事契約締結が進まないのが要因という。建設業界の慢性的な人手不足に資材価格の高騰も加わり、協議が滞っている。

24 年 7 月中に建設を終える計画だったが、準備が開幕に間に合わない可能性もある。このため万博を運営する

日本国際博覧会協会は、建設工事の発注を代行する案を参加国に示した。窮余の策とはいえ、公費の負担増が懸念される。

日本関連の施設も苦境は同じである。同協会発注工事で入札不成立が相次いでいる。発注規模 50 億円以上とされる「日本館」は随意契約に切り替わった。事業者間の競争とならず、建設費が想定より高くなる可能性がある。会場整備費は、当初は約 1250 億円と見込まれたが、暑さ対策の強化などを理由に 1.5 倍の約 1850 億円に引き上げられた。さらなる増額も避けられまい。運営費に充てられる入場券の基本料金も大人 7500 円と決まり、当初検討されていた 6 千円を大きく上回った。集客の足かせとなり、収入計画に響きかねない。

建設経費は国と大阪府・市、経済界が 3 分の 1 ずつ負担し、多額の税金が投入される。2 年前の東京五輪・パラリンピックでは開催経費が招致段階で示した予算の 2 倍以上に膨らんだ。安易に国民につけを回し、五輪の二の舞いとなってはならない。

そもそも大阪にとって万博は「負の遺産」の人工島・夢洲(ゆめしま)を活用するのが狙いだった。新型コロナウイルス禍を経験し、観光市場の変化に伴い開催意義そのものが揺らいでいる。岸田文雄政権は「国家プロジェクト」と位置付けるが、五輪や万博で経済活性化を目指すのは「昭和」の発想だろう。国民的な合意を欠いたまま無理を重ねてここまで進めたが、限界に来ている。開幕が近づくにつれて方針転換も容易ではなくなる。海外パビリオンの問題は、いま立ち止まって考え直すべき時だと示しているのではないか。

## ●『朝日新聞』 2023年7月4日 (社説)大阪・関西万博 計画に甘さ なかったか



大阪・関西万博の会場となる夢洲。パビリオン建設予定地はほぼ更地のままで=2023年6月3日午前11時37分、大阪市此花区、朝日放送テレビヘリから、水野義則撮影

2025年の大阪・関西万博の開幕まで、2年を切った。ところがこの時期になっても準備状況や費用に関して懸念が絶えない。見通しや計画に甘さがないか、点検が必須である。

会場に設けられるパビリオンのうち、海外の国・地域が自ら費用を負担して建設する約50施設について、大阪市への許可申請が進んでいないことがわかった。建設業界の深刻な人手不足に資材の高騰も加わり、各国・地域と建設会社との協議が滞っている恐れがあるという。

苦境に直面するのは、日本関連の施設も同様だ。競争入札の不調が相次ぎ、予定価格引き上げや簡素なデザインへの変更で入札のやり直しが続出した。いまも、日本国際博覧会(万博協会)が担う八つのテーマ館の一部で建設業者が未定のまま。国が発注する日本館では競争入札を断念し、任意に業者を選ぶ随意契約に追い込まれた。

万博協会が整備に関与する施設を対象とする会場建設費の総額は、当初1250億円だったが、暑さ対策の強化などを理由に20年末に1.5倍の1850億円へ引き上げられた。もともと、個々の施設の仕様が固まらない時期に過去の事例などから見積もった金額といい、協会が入札不調を経ても総額は増やさないよう努めるとしている。建設費は国と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担する仕組みで、多額の公費が投入される。安易に国民にツケを回すことは許されない。折しも運営費に充てる入場料は、開催期間中に販売する大人1人の一日券が7500円に決まり、当初想定6千円を大きく上回った。混雑対策を強化するためなどと協会は説明するが、ここにも計画の甘さがうかがわれる。万博の誘致に成功した18年末からの懸案もある。カジノを含む統合型リゾート(IR)との関係だ。万博もIRも、大阪湾に造った人工島「夢洲(ゆめしま)」が会場だ。二つの大型事業が並行して進めば建設分野の逼迫(ひっばく)に拍車がかからないか。工事関係の車両による渋滞が深刻にならないか。関係者の不安は根強い。1970年代に始まった夢洲の造成は、廃棄物や建設残土を埋め立てて390ヘクタールもの土地を生んだ。しかしバブル崩壊で都市開発に失敗し、大阪五輪の選手村を造る構想も五輪を誘致できずに頓挫。大阪維新の会が府と市の首長ポストを押さえた後、起死回生策として打ち出したのがIRと万博だった。IRの開業は29年までずれ込んでいるが、それでも業者は時間の余裕はないとの姿勢だ。万博の開催が迫るなか、両者の関係をどうするのか、早急に協議すべきではないか。

## ●【大阪 IR メール不存問題】メール保存のハードディスクは“使用許可を申請せず”...大阪港湾局「手続を失念」市長は議会で謝罪 MBSニュース 2023年7月7日 21:00

大阪・夢洲の IR=カジノを含む統合型リゾートの用地に関する不動産鑑定をめぐって、大阪市の「存在しない」としたメールが198通も「存在した」問題。7月6日、大阪市の横山英幸市長が市議会で「不適切な事案が発生したことについてお詫び申し上げます」と謝罪しました。また、新たに、メールを保存していたのは“使用許可を得ていない”ハードディスクだったことがわかりました。市は7月14日までにメールを公開するとしています。

(大阪市 横山英幸市長)

「最終的な責任者として、本件で不適切な事案が発生したことについてお詫びを申し上げます。今回の不適切な事案は、メール資料等電子データでの公文書管理に関する認識が甘く、また、公文書保管情報について適切に

共有されていなかったことなどが発生原因となりました。改めて公文書管理、情報公開制度の適正な運用について全市的に徹底するよう周知いたしました」

# 住民不安 解消へどう説明

## 大阪IR 未来図を問う

④

大阪府・市のカジノを含む統合型リゾート（IR）の区域整備計画が政府に認定されたものの、住民の中にはギャンブル依存症や治安悪化などを不安視する声がいまだに根強い。市民団体「大阪の未来は府民が決める 夢洲カジノを止める会」の前事務局長・山川義保氏に、現状をどう見るか聞いた。

### 直接対話の機会増やせ



市民団体前事務局長  
山川 義保氏

すか。

「予定地の夢洲（ゆめし）ま、大阪市）はゴミの焼却灰や土砂で造成された軟弱地盤で、建物の沈下や土地の液化化の可能性があるほか、カジノで依存症患者が増える懸念もある。夢洲の土壌にはヒ素やフッ素による汚染も確認されており、大阪府は2021年に汚染残土の処分などに約790億円を負担する方針を示した。計画は認定されたものの、問題はまだ山積しているという認識だ」

「国の審査委員会は区域整備計画に1000点満点中657・9点という合格点を確かにつけたものの、同時に様々な課題を指摘した。例えば夢洲は津波で浸水被害など南海トラフ地震の影響を受ける可能性がある。審査委も『（計画に）幅広いリスク管理の意識の高さが見受けられたかについては高評価しがたい』としている」

「課題が残りながらも、住民への説明はまだ十分とはいえない。22年に住民への説明会を開いたが、新型コロナウイルス感染症拡大で当初予定していた11回のうち4回が中止となった。代替措置としてウェブ上に説明動画は公開されたが、きちんと直接対話ができるよう、中止の分を補足してほしい」

「府・市はIRの経済効果について、関西圏に福井県を加えた地域で年1・1兆円になると試算しています。『IRによる経済効果は夢洲以外の大阪府域、大阪府や関西全体にどのように広がるのか、府や市のビジョンが我々にはあまり伝わっていない。府・市はIRを25年の大阪・関西万博後の観光振興の起爆剤とうたうものの、大阪市や府、関西などの地域への広がりには未知数だ』

「海外から多くの人を呼び寄せるための施策には多様なアプローチがあるはず。伝統文化や地場産業の魅力向上などIR以外にも目配りをし、地域経済を確実に浮揚させるような取り組みに力を注ぐべきだ」

「大阪IR 未来図を問う」は随時掲載します。

「大阪IR 未来図を問う」は随時掲載します。

聞き手から一言

地域との一体感 観光振興へ必須

日本経済新聞が大阪府民を対象に4月に行った世論調査では45%が賛成と答え、住民のIRに対する不信は依然残る。主な反対理由は依存症患者の増加や治安悪化、多額の公金支出への不安などみられる。大阪府・市や事業者には住民の声に耳を傾け、一つ一つの懸念に対してきめ細かに対策などを説明する必要がある。

関西

配達・購読のお問い合わせ  
01201214946  
7時～21時

大阪 06-1766-0781  
神戸 0775-1333  
京都 0772-2222

# 数々の懸念置き去りのまま

東京新聞

## 大阪 I R 計画

政府は今年四月、観光政策の柱として進めているカジノを含む統合型リゾート施設（IR）について、大阪府・市が提出した整備計画を認定した。整備計画は基準をギリギリで上回る点数で認定され、国土交通省は七項目の条件を付けた。IR計画について住民投票を求める署名活動を行ってきた市民団体は、国に認定取り消しを要請するなど反対を続けている。

（山田祐一郎）



「優れている」と評価されるのはびつくり。よくこの内容で合格にしたものだ」と改めて批判した。

審査委員七人の採点の平均点が配点の六割を下回ったのは「カジノ施設のデザイン等」「地域との良好な関係構築のための取組」「観光への効果」の三項目。委員からは、「ギャンブル依存症への対策」について「（計画には）実効性のある早期発見・早期介入のための取組の記載

があまり見られず、今後の具体化が必要」。地域との関係は「課題が残る」と指摘された。

認定に際し、国は「実効性ある依存症対策」「地域との十分な双方の対話」「予定地で懸念される地盤沈下の対策が不十分なものとならない

よう検討すること」など全七項目を条件として大阪府・市に求めた。条件を満たさなければ認定は取り消されるのか。集会で観光庁の担当者は「七つの条件は認定の必要条件ではない。既に認定はされている」と否定した。

認定から二カ月余。審査委員会の評価について、大阪府IR推進局の担当者は「国のほうで点数を付けていただけ、認定しうる計画」と評価を受けたと感じている。一方で、七つの条件については真摯に受け止めている」と説明する。条件に対する具体的な取り組みは進んでいるのか。「今後、開業までに取り組むことになる」とする。

府と市は今後、事業者と協議を進め、夏ごろをめどに着工時期や運営体制などについて

「優れている」と評価されるのはびつくり。よくこの内容で合格にしたものだ」と改めて批判した。審査委員七人の採点の平均点が配点の六割を下回ったのは「カジノ施設のデザイン等」「地域との良好な関係構築のための取組」「観光への効果」の三項目。委員からは、「ギャンブル依存症への対策」について「（計画には）実効性のある早期発見・早期介入のための取組の記載があまり見られず、今後の具体化が必要」。地域との関係は「課題が残る」と指摘された。認定に際し、国は「実効性ある依存症対策」「地域との十分な双方の対話」「予定地で懸念される地盤沈下の対策が不十分なものとならないよう検討すること」など全七項目を条件として大阪府・市に求めた。条件を満たさなければ認定は取り消されるのか。集会で観光庁の担当者は「七つの条件は認定の必要条件ではない。既に認定はされている」と否定した。認定から二カ月余。審査委員会の評価について、大阪府IR推進局の担当者は「国のほうで点数を付けていただけ、認定しうる計画」と評価を受けたと感じている。一方で、七つの条件については真摯に受け止めている」と説明する。条件に対する具体的な取り組みは進んでいるのか。「今後、開業までに取り組むことになる」とする。府と市は今後、事業者と協議を進め、夏ごろをめどに着工時期や運営体制などについて

## 市民団体「認定取り消しを」

23.7.-2

て定めた実施協定案を国に申請する。認可を得た後、契約締結などを経て着工される。当初「早ければ二〇二九年秋から冬ごろ」とされていた開業時期について、府の担当者は「計画認定が想定よりも遅れたため流動的となっっている」という。

予定地の人工島・夢洲について、大阪府は事業者からの要請で液状化や土壌汚染対策費として約七百九十億円を負担する。住民らは昨年、府に住民投票条例制定を直接請求するための署名活動を実施し法定数以上の署名が集まったが、条例案は府議会で否決された。

数々の懸念が置き去りのままの現状に、阪南大の桜田照雄教授（経営財務論）は「報告書の七つの条件は、審査委員の意見を反映したもの。住民の合意がなく、高い国際競争力もない。地盤沈下・土壌汚染による負担増加が懸念されており、要求する基準を満たしていない。これらの条件をクリアしないまま認可を行うことは許されないと訴える。

「統一地方選で大阪維新の会が大阪府、市議会で過半数を獲得した直後の認定。ぼろぼろの報告書は『及第点ありき』で政治的判断が働いた」とが明らかだ。六月二十三日、大阪IR計画の認定取り消しを求め、市民らが国会内で院内集会を開催。市民団体「夢洲カジノを止める大阪府民の会」の山川義保事務局長がこう訴えた。

「ぼろぼろの報告書」と

## 依存症・地盤沈下対策、地域との対話など条件付き

は、有識者でつくる政府の審査委員会の審査結果報告書のことだ。五分野二十五項目で千点満点中六百点以上が合格点なのにに対し、六五七・九点で評価は六段階の中で上から三番目の「B（優れている）」だった。静岡大の鳥畑与一教授（国際金融論）は「六割で

IRの認定取り消しを訴える山川義保氏（中央）＝6月23日、東京都千代田区で院内集会



大阪・関西万博の概要

期間	2025年4月13日～10月13日
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
場所	大阪市の人工島「夢洲」
参加国など	153国・地域、8国際機関
来場者見込み	約2820万人
公式キャラクター	ミヤクミヤク

※参加国 地域は2月24日時点

2025年大阪・関西万博まで13日で2年となる中、物価高騰が開催に影を落としている。会場施設の入札不成立や入場料決定時期の遅れといった形で表れているが、目玉であるパビリオンなどの質を落とすわけにはいかず、建設費や運営費が大きく上振れする懸念もくすぶっている。大阪市の人工島「夢洲」がメイン会場になる大阪・関西万博は、国内では05年に愛知県で開かれた「愛・地球博」以来20年ぶりの大型博覧会。期間は25年4月から半年間で、来場者数を2820万人と見込む。会場建設費の1850億円は、国と経済界、大阪府・市が3分の1ずつ負担するが、20年末に当初予算の1250億円から600億円上振れした経緯がある。

それでも運営主体の日本博覧会協会が発注する会場施設の工事入札は、昨年から不調続きだ。有名アーティストらが手掛けるパビリオンの中には、予定価格を引き上げて落札されたものの、ガラス屋根を撤去するなどデザインの一部変更を余儀なくされたケースも。協会幹部は「景気回復や円安を背景に建築資材や人件費が高騰しているため」と説明する。相次ぐ入札不調に、昨年11月には関西経済連合会の松本正義会長から「(再度の建設費上振れを)容認しなければ先に進まない」との発言も飛び出した。一方、岡田直樹万博担当相は「予算の範囲内で収まるよう全力を尽くす」と慎重姿勢を崩さない。

万博の運営費809億円は、主に入場料収入で賄う。協会側は、最も一般的な通常入場料(大人普通券)を1日6000円程度と想定。昨年中に国の了承を得て今夏に発売開始する方針だったがいまだに詳細が決まらず、秋以降にずれ込む見通しだ。物価高や急激な円安で「入場料の設定が難航している」(政府関係者)のが理由で、協会の石毛博行事務総長は今年3月、警備体制強化もあり、運営費がさらに上がる可能性に言及。入場料の値上がりも考えられる。

## IR文書公開請求後削除 大阪港湾局、不存在と回答

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の大阪誘致を巡り、大阪府市でつくる大阪港湾局は3日、情報公開請求を受けた関連文書があったにもかかわらず、担当職員が削除し「不存在」と回答していたと明らかにした。IR用地の不動産鑑定に関するメールがあった。港湾局によると、鑑定に絡んでは大阪市中側と市民グループが係争中。港湾局は「公文書に当たると認識がなく、対応は適切だった」と陳謝した。

当該メールの保存期間は決まっていなかったが、大阪市の条例に基づき、請求があった時点で存在するものは公文書として公開するよう義務付けられていた。情報公開請求の対象は令和3年に港湾局が鑑定業者などとやりとりしたメールで、4年11月に請求があった。港湾局は職員による削除について「保存期間を1年未満と誤解した」と説明した。

●万博入場券7500円で調整 運営費膨張で高額化—大阪

2023年06月13日17時58分

2025年大阪・関西万博の入場券について、日本国際博覧会協会(万博協会)が大人の料金を7500円とする方向で調整していることが分かった。複数の関係者が13日、明らかにした。年内の発売を予定しており、14日の万博協会理事会で提案され、国の了承を得て正式決定する。協会は当初、運営費を809億円と試算したが、物価高や急激な円安が直撃。韓国での大規模雑踏事故を受けた警備強化も課題となり、運営費の膨張が避けられない情勢となっている。